

所管課		教育推進部学校教育課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第3章 元気創造都市			03 学校教育			03 児童・生徒の心の居場所をつくる									
事業：子ども教育支援センター事業													整理番号	1400		
目的	教職員の研修、教育情報の提供、ICT機器関連のサポート、教育相談等を実施し、教育の振興発展を図る。															
目標	教職員の指導力・学校力の向上を図るとともに、子どもたちの仲間づくりや意欲的に生きる力を育む。															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		29,355		コスト情報・評価	総コスト（千円）		34,275		総合評価 B	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		28,618		内訳	事業費		29,355		効率性		A			
		国府支出金		430			人件費		4,920		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0		教職員の指導力、学校力を向上するとともに、子どもの発達段階に応じた仲間づくりや意欲的に生きていく力を育むことができた。					
		その他特定財源		307			一人あたり(円)		304							
							世帯あたり(円)		727							
	貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	不登校などの問題行動を減らすため、長期にわたる取組みを実施している。									
今後の方向性	指導内容の充実とともに指導・相談体制の整備に努める。															

事業優先順位		2 細事業：子ども教育支援センター事業				整理番号		01										
目的		教育改革にむけた教職員の意欲向上をはじめとする学校力の向上を図る。																
目標		全学校への直接的な指導・助言を行い、各学校の研究活動を推進する。																
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成22年度		根拠法令		河内長野市子ども教育支援センター設置規程								
事業費・財源					平成24年度		比較				平成24年度		比較					
	事業費（決算額）（千円）				20,598				コスト情報・従事職員数		総コスト（千円）				22,582			
	一般財源				20,291				内訳		事業費				20,598			
	国府支出金				0						人件費				1,984			
	地方債				0						公債費				0			
	基金利子収入				237						一人あたり（円）				200			
	基金寄附金				70						世帯あたり（円）				479			
					0				参考		職員数（人）				0.25			
											再任用職員数（人）				0.00			
今後の方向性		教職員の研修、教育情報の提供、ICT機器関連のサポートを実施し、教育の振興発展を図る。																
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者		児童・生徒及び保護者、教職員									
	A		A		B													

